

平成23年第4回常陸太田市議会定例会会議録

平成23年9月9日(金)

議 事 日 程 (第3号)

平成23年9月9日午前10時開議

日程第 1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第 1 一般質問

出席議員

議 長	茅 根 猛 君	副議長	山 口 恒 男 君
1 番	藤 田 謙 二 君	2 番	赤 堀 平二郎 君
3 番	木 村 郁 郎 君	4 番	深 谷 渉 君
5 番	鈴 木 二 郎 君	6 番	平 山 晶 邦 君
7 番	益 子 慎 哉 君	8 番	菊 池 伸 也 君
9 番	深 谷 秀 峰 君	10 番	高 星 勝 幸 君
11 番	荒 井 康 夫 君	12 番	成 井 小太郎 君
14 番	片 野 宗 隆 君	15 番	福 地 正 文 君
17 番	川 又 照 雄 君	18 番	後 藤 守 君
19 番	黒 沢 義 久 君	20 番	沢 畠 亮 君
21 番	高 木 将 君	22 番	宇 野 隆 子 君

説明のため出席した者

市 長	大久保 太 一 君	副 市 長	梅 原 勤 君
教 育 長	中 原 一 博 君	総 務 部 長	江 幡 治 君
政策企画部長	佐 藤 啓 君	市民生活部長	川 上 明 文 君
保健福祉部長	安 田 隆 君	産 業 部 長	井 坂 孝 行 君
建 設 部 長	菊 池 拓 夫 君	会 計 管 理 者	岡 部 芳 雄 君
上下水道部長	鈴 木 則 文 君	消 防 長	福 地 利 壽 君
教 育 次 長	山 崎 修 一 君	秘 書 課 長	宇 野 智 明 君
総 務 課 長	荻 津 一 成 君	監 査 委 員	中 村 弘 君

事務局職員出席者

事 務 局 長	吉 成 賢 一	主査兼議事係長	関 勝 則
---------	---------	---------	-------

午前 10 時開議

議長（茅根猛君） ご報告いたします。

ただいま出席議員は 22 名であります。

よって、定足数に達しております。

直ちに本日の会議を開きます。

議長（茅根猛君） 本日の議事日程は、お手元に配付いたしました議事日程表のとおりいたします。

日程第 1 一般質問

議長（茅根猛君） 日程第 1，一般質問を行います。

昨日に引き続き、通告順に発言を許します。

7 番益子慎哉君の発言を許します。

〔 7 番 益子慎哉君登壇 〕

7 番（益子慎哉君） おはようございます。自由民主党未来創政クラブの益子慎哉でございます。ただいま議長のお許しを得ましたので、通告に基づいて質問いたします。

リーマンショック後、この地域の経済も、後れはしましたが少しずつ立ち直りの感じが見られてきたさなか、3 月 11 日の東日本大震災で大きく急変しました。そして地震災害だけでなく、福島原発の事故が起こり、この地域の経済も大変厳しい状況になりました。県北はもとより、市内の観光施設、直売施設、飲食施設は前年比 70 % 以上の落ち込みがあり、今も改善されていない施設があるような現状です。そのような状況を踏まえて、3 月議会で決議しました複合型拠点施設についてお伺いいたします。

今年度、交流拠点の工事には、震災の状況を踏まえ入らないとの説明は理解しております。工事はどの段階まで進められていたのかお伺いします。

次に、施設の経営主体、管理運営はその後どのような会議がなされているのかお伺いいたします。

震災後 6 カ月を過ぎようとしております。管理運営などのソフト面だけでも会議がもたれ、動かれていることと思いますが、進捗状況をお伺いします。

次に、魅力ある施設であるために、売る物、商品の開発、商品を提供される人、産地づくりの取り組みについてお伺いいたします。工事が後れる、つまりはオープンも後れることと思います。考えれば、商品開発、産地づくりには時間ができたわけであります。十分に検討し、農家との取り組みを推し進めるときと思いますが、お伺いいたします。

次に、冒頭でも述べましたが、既存の直販施設、観光施設、民間商業小売施設の関係でありま

す。震災後の落ち込みははかり知れないものがあり、回復まで数年要します。指定管理料にも大きく影響します。存続まで危惧される施設が出てきております。前回の私の質問の答弁に、お互いの施設が切磋琢磨すれば相乗効果が出るとの見解がありましたが、私は施設同士が生きるか死ぬかの厳しい戦いの状況に陥ることもあり得ると思います。計画される交流拠点施設が計画どおりの収益を達成すれば、おのずとそれ以外の施設が影響を受けるものと思います。現状を踏まえて、これらの施設をどのようになされていくのかお伺いいたします。

最後に、震災後、原発事故の影響を踏まえ、複合型交流拠点の今後の進め方、考え方について、どのようになさるのかお伺いいたします。

次に、2番目の本市の2つの日本一についてお伺いします。東日本大震災や原発の事故、そして円高による景気の後退など重くなることが多い中、先日この県北地域が日本ジオパークに認定されました。まことに喜ばしいことと思います。

ジオパークは世界遺産の地質版と呼ばれ、地形などの自然遺産を教育に活用したり観光資源として地域振興に活用することが目的だそうです。その中で本市の長谷町の茂宮川最上流部にある地層が、これまでの発見から約500万年さかのぼって、日本最古となる約5億1,100万年前のカンブリア紀のものであり、ジオパークの中心となる自然遺産でもあります。去年の8月に発見され、現在も最古だそうです。この遺産を、市民として、教育や観光に取り入れるべきだと思います。地層が発見されてから約1年、本市としてどのような取り組みをなされたのかお伺いいたします。地層のある場所は国有林であるそうですが、国への働きかけで、現場の保全や見学できる散歩道の整備などの考えがあるかどうかお伺いいたします。

次に、もう一つの本市の日本一、本市で生産される常陸秋そばについて質問いたします。全国のそばの専門の方には本市のそばの品質について理解を得てきましたが、一般の方の理解はまだまだのように思います。本市独自の種子の開発やトレーサビリティ等により、他地域との差別化を図るべきと思いますが、お考えをお伺いします。

次にPRについてであります。常陸太田の玄関に当たる場所などにPR看板などを立てて日本一のそばの里というような看板で認識いただいたり、すばらしいデザインのポスターを作り有料で配付するような取り組みがあれば、まだまだ本市の常陸秋そばに対し要望は増えることと思います。そのPR広報を戦略的に考えていただきたいと思います。PRについてお考えをお伺いしたいと思います。

以上で1回目の質問を終わりにします。よろしくお願いします。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。政策企画部長。

〔政策企画部長 佐藤啓君登壇〕

政策企画部長（佐藤啓君） 初めに複合型交流拠点施設関連のご質問にまとめてお答えをいたします。

初めに、今年度計画をしておりました施設整備に係るハード面につきましては、6月議会においてご答弁を申し上げましたとおり、震災の復旧・復興に優先して取り組むために先送りをする事としまして、今議会に予算の減額について提案をさせていただいているところでございます。

ご案内のとおり本施設は、本市の基幹産業であります農林畜産業の振興及び市域全体への交流人口の拡大による地域産業の活性化を推進するための１つの手段として整備を進めているところでございますけれども、３月１１日の東日本大震災後、特に福島第一原発事故による農林畜産業への影響、観光施設や旅館、直売所などへの観光交流客の入り込み者数の落ち込みが見られますことから、それらの状況を的確に把握していくこと、それから農産物等の放射性物質測定による安全性の確認、周知、それから生産販売や購買意欲の促進、ＰＲ、誘客促進等、まずは地域産業を回復していくことが最優先の課題であると認識しているところでございます。

複合型交流拠点の整備につきましては、所期の目的を達成するために事業そのものは継続して取り組んでまいりたいと考えておりますが、施設整備や運営等の計画内容、再開の時期等につきましては、地域産業の回復状況等を見きわめながら判断をする必要があると考えております。

なお、ご指摘のソフト面の取り組みといたしましては、例えば生産者育成や野菜類等の生産促進、産地づくり、商品化等への取り組みといたしまして、現在消費者ニーズに合った農産物の生産振興の１つとしてＪＡ、県改良普及センターと連携をしまして、既存のＪＡ直売所等で売れ筋ではありますが市外からの仕入れに依存している、頼っている農産物等について、実証圃場を設けまして栽培講習会を開催し、市内での生産拡大を進めているところでございます。

それから、農商工連携の１つといたしまして、大手菓子業者と生産者グループの連携による市内の農産物を活用した商品化への取り組み、さらには生産者自身による６次産業化への取り組みを推進するための農産物加工設備や施設の整備への支援を実施しているところでございまして、今後とも消費者ニーズに応じた作物作りや生産体制の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 次に、本市の２つの日本一を活用した取り組みについてのご質問でございますが、初めに、日本最古の地層が発見されてから今日までの取り組みについてのご質問にお答えいたします。

昨年、茨城大学の研究チームにより、本市長谷町の国有林内で発見されました日本最古のいわゆるカンブリア紀の地層につきましては、これまでに市民交流センターにおいて研究チームの代表者の方をお招きし、この地層の説明会を行うとともに、市広報紙にも紹介記事を掲載して、広く市民の皆様にお知らせしたところでございます。またこの地層に多くの皆様に見て、触れていただくため、茨城森林管理署と協議をし、本庁舎総合案内所と新しい常陸太田駅舎のコミュニティスペースに地層の一部を展示させていただきました。さらに現在、茨城森林管理署に案内看板等の設置や道路補修等のお願いをしているところでございます。

次に、今後のこの地層の活用に関する市の考え方、取り組みについてでございますが、この地層のある国有林までの道路が狭く路盤も悪い状況にあり、大型車の通行が困難であることや、入山許可を要することなどから、見学を初め活用に向けての条件整備を行う必要がありますので、

茨城森林管理署とその協議を引き続き進めてまいります。

また、平成21年度から、茨城大学と県北8市町村は、北茨城市の花園溪谷や大子町の袋田の滝、本市にある竜神峡周辺の棚倉断層などの地質や地形など、大地の遺産を保全しながら文化的遺産も加えて有効に活用しようとする「茨城県北ジオパーク構想」を推進してまいりました。議員からもございましたように、今月5日には茨城県北ジオパークの日本ジオパークへの加盟が認定されました。本市で発見された日本最古のカンブリア紀の地層についても、積極的にその活用に向けた条件整備に取り組んでまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 産業部長。

〔産業部長 井坂孝行君登壇〕

産業部長（井坂孝行君） 本市の2つの日本一を活用した取り組みについて、産業関係のご質問にお答えいたします。

1点目の本市生産の常陸秋そばの差別化につきましては、常陸秋そばの発祥の地として本市で生産される常陸秋そばは高い評価を得ており、価格も高値で取引されております。この評価をより一層高めるためには、質的向上、生産量の拡大、販売の方法に課題があることから、平成21年度において、生産者及び販売者、そして飲食店から組織する常陸太田市常陸秋そば協議会を立ち上げ、その検討を行ってきたところであります。その結果、市においては常陸秋そば生産促進対策事業として、交雑性の高い常陸秋そばの質的な向上を図るため、種子更新への助成及び生産振興策を今年度に制度化いたしました。また、特産品認証制度の創設を計画しており、常陸太田市の特産品として奨励することで、他産との差別化を図ってまいりたいと考えております。

しかしながら、差別化を図るには行政の政策のみでは困難でありまして、よいものをより価値のあるものとして販売する体制づくりが必要であり、生産者及び生産過程を明確にする方策としてのトレーサビリティ等の導入にあわせ、その販売体制づくりについても協議会と連携し推進してまいりたい。このように、まずは常陸秋そばの品質向上、販売体制づくり等が大事と考え、独自の種子の開発につきましては現在考えておりません。

2点目の常陸秋そばのPRにつきましては、今まで常陸秋そばオーナー制や常陸秋そばフェスティバル等を行うとともに、地域住民が実施する市民提案型事業「赤土町地域活性化」への取り組みを支援するなど、常陸秋そばの里づくりを進めるとともに、小冊子「常陸秋そばの里」や「SOBA・DO」を作成し、市内外へのPRに努めてまいりました。

今後は昨年実施しました東京タワーでのイベントや、都内の茨城県アンテナショップでのそばの販売、並びに各種イベントを実施してまいりたいと考えております。特に今年は福島原発事故の影響が懸念されることから、その払拭に向け、のぼり、ポスターの作製を行うとともに、各種イベントを実施しPRの強化を図ってまいります。議員ご提案の看板及び有料のポスターにつきましては1つのご提案として検討課題とさせていただきます。

つきましては、今後の関係機関及び地域の方々と一体となり高品質な常陸秋そばの生産の安定化と生産者の所得向上に努めてまいります。

以上です。

議長（茅根猛君） 7 番益子慎哉君。

〔 7 番 益子慎哉君登壇 〕

7 番（益子慎哉君） 2 回目の質問をさせていただきます。1 問目の質問に対してのご答弁ありがとうございました。

1 番目の複合型交流拠点施設の整備については、震災復旧・復興を優先しているという事は理解しましたが、震災後約 6 カ月、半年が経過しております。準備室という担当課まで配置している中で、答弁がありました農産物等の放射線測定による安全性の確認などは、本来農政課が行う業務であり、交流拠点の整備、特にソフト面の仕事に入っていただきたいと思います。考えを再度お伺いします。

次に、施設整備で運営等の計画内容、再開の時期について、地域産業の回復状況を見きわめながら判断するとの答弁がありました。状況によっては計画の変更、縮小または中止なども考えられるのか、この点は大変重要でありますので市長さんにご答弁願いたいと思います。

1 問で述べましたように、既存の直販施設、観光施設など、震災後の来客、売り上げなどの落ち込みははかりしれないものであります。震災前までの今までの経営面は決して楽ではない現在の既存施設に対してどのように考えているのか、お考えをもう一度お伺いします。

次に、2 番目の 2 つの日本一を活用した取り組みについて、答弁にありました道路の問題であります。山の近くまで車で入れるような整備をすることよりも、少し遠いところでも駐車場などを設けていただいて、家族、グループなどがハイキングできるような、楽しみながら見学できるような施設を整えていただきたいというのと、もう 1 点は、盗掘などの被害に対しても対応していただけるよう、森林管理署と協議を進めていただきたいと要望します。

次にそばの種子の関係であります。答弁にありましたけれども、余り踏み込まないという形ですが、今常陸秋そばは全国どこでも作られています。私は常陸太田だけに管理される品種を開発していくことが一番だと思います。県にお願いしてもなかなか難しいと言っていますけれども、やっぱり県は茨城県全体を見ての政策だと思いますので、本市独自の種子というのは本市独自で考えていく必要があると思いますので、この点をできるだけよろしくお願いします。要望します。

最後であります。PR の考え方です。2 つの日本一をより多くの人に理解してもらうということで、私は、すばらしい遺産、そして物産として子どもたちに理解していただき、それが重要教材にもつながると思います。子どもたちの理科、社会の授業で取り入れていただければと思いますが、その点について教育長さんの考えをお伺いします。

私の 2 回目の質問を以上で終わりにします。よろしくお願いします。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。市長。

〔 市長 大久保太一君登壇 〕

市長（大久保太一君） 複合型交流拠点施設に関しての今後の方針的なことについての確認のご質問にお答えしたいと思います。

施設そのものにつきましては、先ほど来お話が出ておりますように、当市にとって必要な施設

であるという判断のもとでこれまでも進めてまいりました。そのことについての今後の考え方に変わりはございません。したがって、先ほど企画部長からご答弁を申し上げましたように、そこで売る物、そして商品開発、生産体制等々について、まず第1番目にきちんと進めていく必要があります。そしてまた、ソフト面でのさまざまな検討につきましては、今の福島原発の影響を受けての風評被害等の状況、これは深刻なものがございます。これらの状況について見直しと言いますか、状況の変化に注視をしながら適切な時期に　まだその時期に明確にお答えするわけにはいきませんが、状況を判断して進めていきたい、そういうふうにいるところでございます。その中で、規模あるいは時期　時期については後れるのは明確でありますけれども、内容については検討を進めていきたいと思っております。

以上でございます。

議長（茅根猛君）　政策企画部長。

〔政策企画部長　佐藤啓君登壇〕

政策企画部長（佐藤啓君）　2点ほどご質問いただきました。

1つ目として、地域産業回復のために農産物等の放射性物質測定による安全性の確認周知などを行っているという答弁をさせていただきましたが、本来的にそれは農政課ではないかというようなご質問をいただきました。地域産業の回復ということはこの事業のかなめとなるところでございまして、そのために関係部課が連携して一丸となって対応していくことが必要であると考えておりまして、複合型交流拠点施設準備室としても、まずは産業部、その他の関係部と連携しながら地域産業の回復に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから2点目の、既存のスーパーですとか直売所等への影響というご質問をいただきましたけれども、影響はもちろんあるというふうには考えておりますが、考え方といたしまして、全市を挙げて交流客を増やして、多くのお客様に本市を訪れていただくことによって市全体の利益を高めていくというふうに認識しております。

以上でございます。

議長（茅根猛君）　教育長。

〔教育長　中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君）　本市には、ただいまご質問にありましたように、日本最古のカンブリア紀の地層やきれいな川、滝、山などの自然、それから歴史上の人物、常陸秋そばを初めとする農産物など、郷土の誇りとなるもの、資源が数多く存在しております。学校教育で児童生徒がこれらのすばらしい資源を理解し郷土に誇りと愛着を持つことは大切なことと考えております。特に常陸秋そばについての理解でございますけれども、小学三、四年生が社会科の学習で活用する副読本で本市における常陸秋そばの耕作の様子を学んだり、それから学校によっては地域の方々の指導のもとにそば打ち体験をしたりしております。また本市では、従前から市内の学校で総合的な学習の一環としてふるさと再発見事業を実施し、地域を歩き、地域の特色を調べ、まとめるという活動を通して、郷土、地域のよさや誇りになるものをとらえさせております。今後ともこのような活動を通して、常陸秋そばについて子どもたちが理解して、このすばらしいものについ

て誇りが持てるような気持ちを育てて、郷土、常陸太田市に愛着を持てるようにしてまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 次、22番宇野隆子君の発言を許します。

〔22番 宇野隆子君登壇〕

22番（宇野隆子君） 日本共産党の宇野隆子です。通告に基づいて一般質問を行います。

四国沖の太平洋から日本海側へと日本列島を通り抜けた台風12号に伴う記録的な豪雨は、各地に河川の氾濫や土砂崩れをもたらし、和歌山、奈良、三重の3県を中心に、亡くなった人や行方不明者が104人に上るという大きな被害をもたらしました。私は亡くなられた方とご家族、被害を受けられた方々に、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。巨大地震に大型台風と、またもや災害列島の現実を見せつけられた思いがします。

国の災害予防の予算は、2000年度1兆676億円から今年度2,086億円の約5分の1へ、国土保全予算は1兆8,770億円から6,748億円の約3分の1へ大幅に減額しております。行政改革や事業仕分けのかけ声で、防災関連の予算がこうして大幅に減り続けているのは大きな問題だと思います。

3月11日に発生した東日本大震災は、6カ月近くが過ぎた今も先の見えない不安を全国に与えています。いまだに多くの被災者が不自由な暮らしを強いられ、心身ともに深い悲しみと疲れを抱えています。

当然、福島第一原発の爆発事故は、今も9万人近い人たちが避難を続け、放射性物質による農畜産物、水産物などへの汚染も広がっています。原発で働く人だけでなく、子どもたちなどへの影響も懸念されています。終息の見通しさえないまま、被害を拡大し続けています。あらゆる力を総結集して速やかな原発事故の収束を図ることが求められています。国は東電任せでなく、放射能被害から住民の方々の健康を守るためにあらゆる対策を講じること、原発事故によるすべての被害に対して速やかな全面補償を行うことが必要です。なぜできないのか、本当に腹立たしい限りです。

そして、被災地住民の速やかな復旧・復興の思いとは逆に、国会では政争に明け暮れた末に、9月3日、新たに野田連立内閣が発足しました。今回の民主党代表選の結果は、民主党が大連立と消費税の増税という道を選んだ結果であり、その道は国民多数の政治を変えてほしいという願いと、自らが2年前の総選挙で掲げた公約とも矛盾してくるものです。私は、国民の批判に応えようとせず、国民の願いに反する政治を拡大する限り、野田政権が行き詰まるのは避けられないと思います。日本共産党は、国民が主人公の政治への道を示し、実現を切り開いていくことに力を尽くします。

最初に放射能汚染対策について質問いたします。

児玉龍彦東京大学アイソトープ総合センター長の話によりますと、今回の福島原発事故で放出された放射性物質は、ウラン換算で広島型原爆20個分と指摘しております。放射能被害から国民と子どもの命と健康を守る仕事は、迅速さとともに長期間継続すべき一大事業として、本腰を入れた真剣な取り組みが必要だと思います。

小さいお子さんを持つ若い子育て世代を中心に、放射能汚染への対策を求める声が上がっております。空中に飛散したり海に流出したりした放射性物質は、食物連鎖によって濃縮され、最後には食物連鎖の終着点・人体に蓄積されます。これは今後長期にわたって続く問題であり、食品の放射能汚染による人体の内部被曝はこれからが本番とも言えます。

私は6月議会で放射能測定の強化について取り上げ、モニタリングポストの増設、水道水の調査、校庭・公園・農地の土壌調査、測定データの公表、測定機器の購入、また貸し出しなどについて質問をまいりました。8月21日の茨城新聞でも紹介されましたが、農産物等の放射性濃度を測定できる放射線測定器を県内でいち早く導入して、8月9日から測定を始め、結果をホームページ等で公表しております。安全確保のため、これからも積極的な活用を図っていただきたい、このように思います。

また、簡易測定器で各家庭の大気中放射線量を測定するサービスの受け付けも今月5日から始まりました。7日現在、3日間で240件ほどの申し込みがあったと聞いております。市民の関心の高さが伺われます。

そこで私は放射能汚染対策について6点お伺いをいたしたいと思います。

1つは損害賠償についてです。先日の新聞によりますと、東京電力が農畜産物への損害賠償の仮払いは請求額の2割にとどまっていたが、本年10月末までに本補償をすると、このような説明があったと報道がされました。

常陸太田市福島原発事故農産物損害賠償対策協議会では3,000万円の請求をしておりますが、補償に向けた市の取り組みについて伺います。東電が本補償をすると言っているのですから間違いはないと思いますけれども、市の取り組みについて伺いたいと思います。

また、農業、商工業などの風評被害についての問題です。これは、東電は現在受け付けておりません。このような産業の風評被害に対して、6月の定例の一般質問で市長はこのように答弁されております。「原発の被害については東電に対して対応してまいりたい」。風評被害についてもきちんと取りまとめを行ってその補償を求めていただきたい、このように思います。

2点目は、学校給食の食材についてです。昨日、同僚議員の質問の中でも答弁されておりますが、給食の食材の検査は今後とも継続的に行うこと、検査結果の公開、食材の産地の公開などを行い、学校給食の安全に万全を期すことについてのご見解を伺います。

3点目、現在行われている放射線量の測定をさらに継続・充実させることです。現在小中学校、幼稚園、保育園の校庭、園庭内における放射線量測定が2週間に1回実施されておりますが、事故は収束しておらず、もっと頻度を上げ、1週間に1回以上測定する必要があると思います。神奈川県の大和市など、毎日測定している学校もあります。ご見解を伺います。

4点目、各浄水場の水道水の測定、草むらや側溝など、汚染物質が滞留しやすくホットスポットになりやすい場所の測定をすることについてもご所見を伺います。

5点目です。焼却灰についてです。今、焼却場などで発生する放射能に汚染された焼却灰の処分が問題になっております。放射性セシウム量が1キログラム当たり8,000ベクレルを超える焼却灰については、6月28日付環境庁通知に基づき一般廃棄物最終処分場等で一時保管するこ

となっております。県が7月11日に行った本市の清掃センターの放射線セシウム濃度測定結果は、ばいじんが1キログラム当たり4,700ベクレル、主灰が470ベクレルでした。放射性物質の付着しやすい草や剪定材の量により、放射能汚染の値が変わってきます。今後の焼却灰の測定についてご所見を伺います。

6点目です。放射能汚染対策の体制の問題です。現在週に1度開かれております災害対策本部の中で情報交換されているとのことですが、放射線汚染の総合的な対応のため、放射線対策本部を設置してはどうかと思いますけれども、ご所見を伺います。

2番目に、第5次総合計画（後期基本計画）の策定について伺います。2007年度を初年度として、2016年度を目標年度とする10年間の第5次総合計画の中期ビジョンが2011年度で終了し、2012年度から2016年までの5年間の後期基本計画の策定が行われますけれども、策定に対する基本的な考え方、スケジュールの概略について伺います。

また、後期基本計画を策定するに当たり、基礎資料とする市民アンケート調査が実施され、7月に調査結果報告書がまとめられました。市民の意識、実態、要望などがよくあらわれていると思います。この市民アンケートの結果、策定にどのように反映させていくのかお伺いしたいと思います。

3番目に、第2次男女共同参画推進計画の推進について伺います。10年前の2001年2月に常陸太田男女共同参画プランが策定され、条例の制定を私は求めてきたところです。2010年「常陸太田市男女参画推進条例」が制定され、2011年3月に第2次男女共同参画推進計画が策定されました。2011年6月に出されました「常陸太田市男女共同参画社会市民意識調査報告書」によりますと、例えば「男女共同参画社会の実現に当たって行政に要望することは」という設問で、各種保育や介護サービスの充実など、仕事と家庭生活等の両立支援が44.8%、男女がともに働きやすい就業環境の整備が43.8%に続いて、男女共同参画全般についての意識啓発・広報活動の充実が29.7%の順となっております。男女共同参画社会づくりについては「満足している」「やや満足している」が合わせて15.8%と少ないのに対して、この社会づくりについて重要である、やや重要であるが62.7%と、このような数値が示されておりました。

これまで取り組んでこられました課題意識と第2次の考え方について伺いたいと思います。新しいプランの中でも庁内推進体制の充実が最初に挙げられておりますが、2009年度までは少子化対策・男女共同参画推進室になっておりました。現在は少子化・人口減少対策係となり、男女共同参画という名称が使われなくなっております。本市では人口減少対策が最重要施策に挙げられておりますので、少子化・人口減少対策係は、それはそれで結構ですが、これまでの男女共同参画推進室あるいは推進係を残すべきではないかと思います。新内閣の行政刷新担当相の中にも少子化対策・男女共同参画とあるようですが、ご見解を伺います。

4番目に、原発ゼロを目指し、自然エネルギーの普及について伺います。将来にわたって人類の生活基盤を支えるエネルギーを考える場合、地球温暖化を加速する二酸化炭素はもとより、放射能汚染など環境負荷を増やすエネルギーは避けるべきだということと、エネルギー生産を、電力会社などの地域独占・利潤追求型から、過疎の中山間地から人口稠密な都市部まで、地域の実

情に合った地産地消型に転換し、装置の生産や設置向上によって地域の中小企業に仕事を作り、農林業などの発展にもつながることではないでしょうか。

石炭、石油、天然ガス、ウランなどの核燃料も、同様に使った分だけ減っていき、やがて枯渇します。これに対して太陽光、熱、風力、中小水力、地熱、火力、潮力などの自然エネルギーは半永久的に利用できます。また、植物や動物の排泄物等を発酵させてメタンガスなどを取り出すバイオマスも、発生する二酸化炭素を再び植物が吸収するため循環的に利用できます。こうした自然エネルギーやバイオマスのように、繰り返し利用することのできる再生可能エネルギーは、地域によって活用できるエネルギーの形はさまざま変わりますが、私たちはこうした形でエネルギーを得ることができるわけです。

まず本市で行われております太陽光、風力、水電などのエネルギー量がどれくらいなのか調査してみることも必要だと思います。このエネルギー量について伺いたいと思います。また、活用の到達もあわせて伺いたいと思います。

これは全国の取り組みの例ですけれども、太陽光や水力、風力の活用で電力100%自給を目指すなど、森林資源をエネルギーに変える取り組みをしている 皆さんもご存じだと思いますが 高知県の梶原町。また1万頭の乳牛の糞尿を発酵させたメタンガス発電で施設の電力を100%賄っている岩手県葛巻町 これも有名な町です。間伐材利用のペレットストーブやコーヒーかすペレット製造機を作っている長野県宮田村など、地域経済振興と再生可能エネルギーを結びつけた取り組みが広がっております。

また、すべての再生可能エネルギーの固定価格買取制度や、今や原発利用に限られている電源開発促進税などを活用することで、再生可能エネルギーの爆発的普及を進めることが重要です。国に対してこれらを求めていくこと、太陽光発電パネル設置への県の補助を求めていくことも重要ですが、ご所見を伺います。

5 番目に、介護保険料改正への対応と第5次介護保険計画の策定について伺います。

参院本会議で6月15日に介護保険法改正（案）が賛成多数で可決、成立しました。私はこの改正法の問題点を明らかにし、その対応について伺います。

1 つは、要支援と認定された高齢者への介護のあり方です。新設の新しく作られた、介護予防・日常生活支援総合事業 総合事業と呼ばれておりますが、これを導入した市町村は、要支援者へのサービスを従来どおりの保険給付とするか、市町村任せの総合事業とするかを決めることになります。保険給付のサービスと異なり、総合事業にはサービスの質を担保する法令上の基準がありません。費用を減らすため生活援助やデイサービスをボランティアに任せるなどの事態が起きかねません。サービスの取り上げが広がるおそれもあります。これまで独自のローカルルールを作って生活援助や三方介助を取り上げてきた市町村に対して、国民の運動を受けて国は法令上の基準を根拠に是正を求めてきました。新設の総合事業では肝心のこの基準がなくなるために、ローカルルールによるサービス取り上げが横行しかねません。利用料についても自治体が決めることになります。介護保険なら利用料負担は1割ですが、自治体の判断でそれ以上の負担を課すことも可能になります。これも問題です。

2 つ目は、医療専門職が担うべき医療行為を介護職員に押し付けることです。国が看護師不足を放置して、医療が必要な患者を無理に退院させてきたために、施設の介護職員がたんの吸引などを肩がわりせざるを得ない現状です。改正法はこの現状を逆手に取り、たんの吸引を法律で追認することを突破口に、介護職員が担う医療行為を厚労省令で拡大していく仕組みです。安全性を確保できるのか、事故の責任はだれが負うのか、賃金上の評価もなく研修と業務の負担が重くなれば離職者がさらに増えないかなど、現場は多くの不安を抱えております。私は現場の方からも声を伺ってまいりました。

3 つ目は、介護療養病床について廃止の方針を継続することです。日本共産党議員団は関係団体が批判した問題点を一定認めざるを得なかったので、改正法には附帯決議を付けました。それは、総合事業の実施に当たっては利用者本人の意思を最大限に尊重する、また医療行為の実施に向けて知識、技術の十分な取得、安全管理体制の整備、定期的な検証を行う、また介護療養病床の廃止について実態調査を行い、必要な見直しを検討するなどです。このような介護保険法改正の問題、新設の総合事業について、どのように認識されているのか、またその対応について伺います。

続いて第 5 期介護保険計画の策定についてです。

まず介護保険料についてです。現在基準額月額 3,650 円、この保険料は第 3 期保険料と同額になっております。その背景には支払準備基金が多額にあったこともあります。現在の基金が幾らになるのか、昨年の同時期との比較で増えているのか減っているのか伺います。

保険計画策定のスケジュールについてもお伺いいたします。第 1 回の策定委員会が 8 月 24 日に開かれ、2012 年 4 月の施行までに 4 回開く予定だと、このように伺っております。来年 4 月からの施行まであと 6 カ月余り、どのように進められるのかお伺いいたします。今後の保険計画策定の準備の進め方について伺いたいと思います。

6 番目に朝市の現状と市民バスの運行について伺います。朝市はご承知のように毎月第 3 日曜日、常陸太田市市役所駐車場で開催され 35 回を数えております。地産地消の取り組みとして生産者と消費者の顔の見える関係、交流作りとしてにぎわっており、常陸太田朝市の会の皆さんや市職員の頑張っている姿を毎回見かけております。私もこの朝市の自称常連さんです。当初開催時間は 8 時から 11 時で始まりましたが、現在は 10 時までの 2 時間になり、「もっとゆっくり買い物したい」「実施回数を増やしてほしい」などの市民の声も聞かれております。朝市の実績、現状について伺います。

もう一つは、「朝市に行きたい、行ってみたいと思っても、交通手段がなく行けなくて残念だ。市民バスを走らせることができないか」、こうした高齢者の皆さんからの要望も出ております。この市民バスというのは、市民の皆さんから考えると、バスが日曜日は走っていないので朝市の利便性を図ってもらえないかと、市民の方からこういうことで市民バスというような要求が出てくるわけですが、今「買い物弱者」とか「買い物難民」と言われますけれども、こうした方々への支援について実態調査をし、さまざまな観点から検討が必要だと思いますが、この朝市と市民バスの運行についてご見解を伺います。

7 番目に平和教育の充実について伺います。今年 8 月に開催された原水爆禁止 2011 年世界大会の長崎アピールはこのように呼びかけております。「今こそ広島・長崎の被曝の実相と核兵器の非人道性、放射線被害の実態を広範な人々の間に語り広げ、連帯の輪を力に核兵器廃絶の世論と運動を大きく発展させるときです。原発を初め多彩な行動で広島、長崎の被曝の実相を広めましょう。核兵器と原爆との関係や放射線被害の実態について学び、放射線によって苦しむ人々をこれ以上生み出さないとの願いを 1 つにしましょう。原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求め、国民的な共同と連帯を発展させましょう」、このように呼びかけられました。広島、長崎とそして福島原発事故について学び、平和行政、平和教育について進めていくことがますます重要になっていると私は考えております。

児童生徒の教育は健全な教育を目的にするとされております。その健全な育成の教育の上において命の尊厳を大切にすることは欠かすことができないのではないのでしょうか。命の大切さを学ぶとき、平和の教育も、その大きな重要性を持つものと考えますが、平和教育の取り組みについて、充実について伺います。

以前にも紹介しましたが、例えば水戸市では、広島での体験を通じて若い世代に戦争の恐ろしさや平和の大切さが伝わることを期待して、1999 年からもう 10 年以上にわたって「水戸市平和大使派遣事業」を行っています。市内の小中学生を対象に平和コンクールを開催して、その入賞者の中から水戸市平和大使を任命し、広島に、この広島世界大会に合わせて派遣しているわけですね。昨年は 1 万 4 3 0 人の生徒が「私たちの平和作文コンクール」に参加し、平和な社会について自分の考えを書いたそうです。また、今年の例ですけれども、北茨城市でも、8 月 9 日から 11 日、やはり原水爆禁止世界大会が開かれている時期に合わせて、小学五、六年生を対象に希望者 80 人を募って、広島で学ぶ平和への旅が実施され、小学生たちが平和の大切さを学んでいます。本市でも平和教育の一環として、このような計画を検討してほしいと、このように強く思いますが、ご見解を伺います。

最後に、学校における原発推進教育の見直しについて伺います。茨城県は JCO 臨界事故を教訓として、児童生徒を含めた原子力に関する基礎知識の理解を促進するためとして、2000 年から、小学生、中学生、高校生等に、原子力に関する副読本「原子力ブック」を配布して、このようなカラー刷りの立派なものですが、本市でも授業等で活用されております。その内容を見てみますと、すべて悪いということではありませんけれども、例えば中学生向けの原子力ブックでは、「チェルノブイリのような事故は、原子炉の形が異なることから日本では起こり得ない」と言われています。もし異常事態になった場合でも、「とめる・冷やす・閉じ込める」の基本姿勢のもと、さまざまな安全装置が何重にも働くようになっています。日本は世界有数の地震国です。そこで原子力発電所では地震に備えたさまざまな対策、1 つ「活断層の上には作らない」、2 つ「岩盤上に建設」、3 つ「最大の地震を考慮した設計」、4 つ「信頼性の高い解析プログラムを用いた評価」、5 つ「自動停止機能」、6 つ「大型振動台による実証」、7 つ「津波に対する対策」、こういうことが行われています。そして最終的にはやはり原発は安全だと、安全神話に埋め尽くされていると思います。

しかし、今回の福島原発の放射能漏れ事故によって、こうした安全神話は崩れ去りました。子どもたちは今回の事故を通じてさまざまな疑問を持っているだけに、科学的で事実に基づいたことを提供するために原発推進教育の見直しが必要だと思いましたが、ご見解を伺います。

また、この原子力ブックについて、企画・編集は茨城県の原子力に関する副教材等策定検討委員会で行われておりますが、茨城県に対して見直しの申し入れを行っていくことも必要であると思いましたが、ご見解を伺います。

そして、今回の福島原発の放射能漏れ事故について、子どもたちにどのように伝え、子どもたちの命を守っていくためにどのような指導・援助が行われているのか、この件についてもお伺いをいたします。

以上で1回目の質問を終わります。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 江幡治君登壇〕

総務部長（江幡治君） それでは、放射能汚染対策についての中で、放射能対策のための専用の本部を設置してはというご質問にお答えいたします。

災害対策につきましては、地域防災計画におきまして、風水害、震災、原子力災害など、さまざまな災害についての対策計画が定められております。これら災害への対応につきましては、市長を本部長とします災害対策本部を設置して、事態が収束するまでその対策・対応に当たることになっております。今回の大震災にありましても、速やかに災害対策本部を設置し、対応してきたところでございますが、福島第一原子力発電所の事故がいまだ収束しておりませんことから、現在も災害対策本部におきまして、放射能による影響も含めまして対応・対策に当たっているとところでございます。

この間、放射線量につきましては一定程度落ち着きつつあると考えてはおりますが、その影響は依然続くものと思われますので、引き続き災害対策本部において対処してまいり考えてまいります。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 次に、給食センター食材の線量測定についてのご質問にお答えいたします。学校給食センターでは、児童生徒に対して、安全なものを安心して食べていただくために、野菜等の安全が確認されている食材を提供しているところでございます。県内はもちろん、県外産の畜産物については入札時に納入業者及び産地を確認し、出荷制限されているものを除く農産物を使用しており、安全が確認されている状況でございます。

また、地産地消で取り組んでいる地場産物については、生産団体において放射性物質の検査を独自に実施し、安全を確認した食材を給食センターに納入しております。食材の線量測定につきましては、納入業者や生産団体と連携を図りながら、新たに使用する食材等で安全性を確認する必要がある場合は放射性物質の検査を行い、食材の安全確保に努めてまいります。

また、県や市の農畜産物の検査結果については、ホームページや広報紙等で公表しているところ

ろでございますが、保護者への食材の安全性につきましては、学校給食だよりなどを通して保護者の皆様に周知してまいりたいと思っております。

次に、放射能汚染対策についてのご質問、学校の放射線量の測定についてのご質問にお答えいたします。

初めに、幼稚園、小中学校、保育園の放射線量の測定でございますが、本年5月13日以降、2週間に1回、これまでに9回各施設の園庭、校庭の測定を行い、市お知らせ板及びホームページにおいて公表してきたところでございます。本年6月6日付の文部科学省の資料におきましては、本年度学校において児童生徒等が受ける線量について、当面年間1ミリシーベルト以下を目指すとしたところでございますが、これにつきまして、校庭等における空間線量率を試算いたしますと、毎時1.0マイクロシーベルトとなるところでございます。

本市の各学校等の空間線量率でございますが、9回目の測定となります8月29日から9月6日の間に測定いたしました値を見ますと、地上3センチメートルで最も高い値は毎時0.152マイクロシーベルト、50センチメートルでは0.145マイクロシーベルト、1メートルでは0.142マイクロシーベルトとなっており、文部科学省の示す毎時1.0マイクロシーベルトよりも低い値で推移しておりますこと、また常時測定を行っております市内3カ所のモニタリングポストの測定値も低く推移しておりますことから、今後も現在のとおり2週間に1回の測定を行ってまいりたいと考えております。なお、原発事故の状況に変化が見られる場合や、モニタリングポストの測定値に変化が見られる場合は、その都度測定してまいりたいと考えております。

次に、平和教育の充実についてお答えいたします。学校における平和教育は、児童生徒の発達段階を踏まえて、自他を尊重し合い、我が国の社会や文化に対する理解と愛情を深めるとともに、国際社会や国際協調の視点に立ち、恒久平和を願い国際社会に貢献する一人ひとりの観点から、全教育活動を通して行われております。

小中学校の平和教育に関する教材でございますが、次のような平和教育に関する学習教材で子どもたちは学んでいるところでございます。このほかでは、平和に関する学習教材が、小学校では「一つの花」を4年生で、マザーテレサについて5年生で、「ヒロシマのうた」を6年生、中学校では、中学1年生が「碑」、2年生では「字のない葉書」を通して学んでおります。また、社会科では、歴史や公民的分野で平和に関する学習、美術科では反戦のシンボルといわれるピカソの作品「ゲルニカ」の鑑賞、道徳では平和に関する教材を活用した学習、その他DVD、CDによる悲惨な戦争の視聴や戦争経験者から話を聞く体験等を通して、児童生徒に一面的な見方や考え方を押し付けることがないよう、世界平和を願う態度や平和に対する実践的な態度を養うことに重点を置いて指導しております。

教育委員会といたしましても、従前から平和教育の基盤である人と人との心の交流を大切にしたい人権教育を市全体で推進しており、今後も自他の生命を尊重しながら平和への実践的な態度がはぐくまれるようにしていきたいと考えております。

また、学校教育において戦争の記憶を風化させないための取り組みを積極的に推進すること、さらに本市が平成7年に核兵器廃絶平和都市宣言を行った趣旨を児童生徒に周知していくことは

大切なことであると考えております。

先ほど申し上げましたとおり，市内小中学校において，全教育活動の中で世界平和を願う態度や世界平和への実践的な態度を一層はぐくむため，計画的，意図的にその指導が行われるよう，各学校に働きかけをしてまいりたいと考えております。

本市におきましては，国際理解教育の観点から「中学生海外派遣研修事業」を行っておりますが，国際友好面でも，これは有効であると考えております。議員ご指摘の国内の平和施設への訪問につきましては，その必要性等も含め今後研究してまいりたいと考えております。

学校における原発推進教育の見直しについてお答えいたします。まず，学校教育において，子どもたちが原子力に対する正しい知識を身につけるとともに，自分たちの生活に欠かせない電気エネルギーの必要性を実感しながら原子力発電の役割等を考えていくことは大切であります。そのため理科の授業では，電気を作り出す方法として，石油や石炭，天然ガス等による火力発電を中心に，その他の方法として水力発電や風力発電，原子力発電等を発展的に教えております。あわせて，化石燃料を燃やすことによって生じる二酸化炭素が地球温暖化という環境問題を引き起こしていること，日本という国が資源の少ない国であり，石油等の燃料の多くを輸入に頼らなければならないということも学習しております。

また，社会科では日本の発電事情について学習しております。このような中で，児童生徒が原子力や放射線に対する正しい知識を身につけることは大切であると考えております。

県では，平成１１年に起こりました東海村ＪＣＯ臨界事故後，「原子力ブック」を作成し，平成１２年から小中学校，高等学校に配付し活用しております。この原子力ハンドブックには，原子力の基礎的な，基本的な事項がわかりやすく記載されており，総合的な学習の時間等で活用し，原子力や放射線を理解する上で役立てているところでございます。今福島原発等も起こっておりますので，そのような基礎的な点については，現在この本を利用して学んでいるところでございます。

なお，この原子力ブックに記載されております「１９８６年のチェルノブイリ原子力発電所の原子炉事故は日本では起こり得ないと言われている」との記事について，先ほど議員よりご指摘があったとおりでございますが，現在この点も含めて文部科学省と県でその内容についての検討を行っているところでございます。今後はこのような検討結果を踏まえて，この原子力ブックの活用のあり方について各学校を指導してまいります。

いずれにいたしましても，子どもたちが現在も福島原発から放たれる放射線の汚染から身を守ることが大事でありますので，このようなことと，またあわせて，原子力に関する，あるいは放射能に関する基礎的な事項についてしっかりと学ぶよう，各学校を指導してまいります。

議長（茅根猛君） 答弁願います。市民生活部長。

〔市民生活部長 川上明文君登壇〕

市民生活部長（川上明文君） 市民生活部関係のご質問にお答えをいたします。

初めに，クリーンセンターの焼却灰についてのご質問にお答えをいたします。焼却灰の測定につきましては，国の方針において測定結果が８，０００ベクレルを超えた場合，または８，０００ベ

クレルに近い値となった場合は、一定の間隔 1 カ月程度でございます、一定の間隔を置きまして測定を継続することが望ましいというふうにされております。

ただいま議員ご発言のように、本市におきましては7月11日に県の環境放射線監視センターにおきまして線量測定を行いました。結果は議員ご発言のように、主灰についてが470ベクレル、飛灰が4,700ベクレルでございました。また8月の31日にも測定を行いまして、結果につきましては、清掃センターの焼却灰関係が355ベクレル、太田クリーンセンターが1,904ベクレルで、どちらも8,000ベクレル以下というふうになっております。

最終処分場への搬出に当たりましては、県の環境保全事業団に、月に1度放射線量を測定し、報告することとなっておりますので、当分の間、おおむね1カ月の間隔でもって線量測定を実施してもらいたいというふうに考えております。

次に、原発ゼロを目指す自然エネルギーの普及についてのご質問にお答えをいたします。市内における太陽光、水力、風力などの自然エネルギーを活用した発電について申し上げますと、太陽光発電は、公共施設としましては、設備容量20キロワットのものが市役所本庁舎、水府支所、峰山中学校に設置され、小型のものが常陸太田駅舎や大森、佐竹配水場などに設置をされております。個人の住宅には356件設置されているほか、金融機関やコンビニエンスストアなどでも設置している例が見られるようになりました。水力発電につきましては、民間の電力会社が里川の水を利用いたしまして3カ所で発電を行っております。また、風力発電は里美牧場内に建設されており、市が設置したものが1基、民間が設置したものの6基が稼働しております。

これら太陽光、水力、風力による発電量は天候や気候に左右されることから、毎年一定ではございませんが、年間約2,800万キロワットアワーというふうに推定されます。この量は、市内の総電気推定使用量2億6,000万キロワットアワーの10%程度と考えられます。今後も地域の特性を生かした発電を追求し、さらなる発電量の増加を目指してまいりたいというふうに考えております。

具体的には、引き続き住宅用太陽光発電設備設置補助を継続するとともに、太陽光発電や水力発電などの普及を進めるために、どこでどれくらいの発電が可能なのか、調査の実施を検討してまいりたいというふうに考えております。

なお、自然エネルギーの普及についての中でも、エネルギーの地産地消の考え方でございますが、これは発電だけではなく、熱エネルギー、太陽熱、バイオマス等を活用した普及についても検討してまいりたいというふうに考えております。

国会への要望につきましては、国のエネルギー基本計画等の見直しが今後予定されております。そういった中で、これらの状況をよく見きわめながら、地域の特性を生かした施策を検討していきたいというふうに考えております。

議長（茅根猛君） 産業部長。

〔産業部長 井坂孝行君登壇〕

産業部長（井坂孝行君） 放射能汚染対策と朝市の現状と市民バスの運行について、産業課関係のご質問にお答えいたします。

1 点目の放射能汚染対策における農畜産物等の賠償関係につきましては、市福島原発事故農畜産物損害賠償協議会が8月請求分までで取りまとめた賠償請求額は、9件で3,042万2,203円となっており、そのうち仮払いがされた額は、9月2日現在で1,034万4,249円、約34%となっております。なお、この賠償につきましては、国の原子力賠償紛争審査会からの中間指針を踏まえ、東京電力から本補償の概要が示され、10月中旬より本補償がされることを確認しております。

また、商業者への風評被害の対応につきましては、常陸太田市福島原発事故商工観光業者損害賠償対策協議会を設立しております。8月に東京電力株式会社が中間指針を受け、概要が示されたことから、今後協議会において風評被害の損害賠償も請求を進めてまいります。

2 点目の朝市の現状についてお答えいたします。朝市につきましては、現在75人が会員として登録する「常陸太田朝市の会」を組織し、出店料により運営がされております。現状としましては、登録会員数も、平成22年設立時の52人に比べまして、今年8月末現在は75人となっていることから、23人が増えるとともに1回当たりの平均出店者も増えるなど、年々拡大となっております。今後につきましても、さらなる拡大が図れるよう、市としても朝市の会へ支援をしてまいります。

また、朝市の時間延長であります。この朝市は平成20年9月開催の第1回から平成22年3月開催の第19回まで11時まで実施しておりましたが、平成22年4月の「常陸太田朝市の会」の総会において、消費者の方々へ新鮮な野菜を販売したい旨から10時までとなったものであります。また、平成23年度の総会におきましても延長の協議を行いましたが、ただいま申し上げた同様の理由から10時までの実施と決定し、現在に至っております。議員からのご提案につきましては、1つの意見として朝市の会へ報告させていただきます。

以上です。

議長（茅根猛君） 上下水道部長。

〔上下水道部長 鈴木則文君登壇〕

上下水道部長（鈴木則文君） 先ほどの放射能汚染対策の中で、浄水場での検査についての質問にお答えをいたします。

まず、水道水の放射能検査につきましては、現在茨城県において各ブロックごとに検査を実施しております。当市につきましては、地下水を取水しております瑞龍浄水場において週1回検査を実施しております。結果につきましてはホームページ等によって随時更新をしながらお知らせをしているところでございます。

また、当市としては、大雨の場合、水量が増加したとき、あるいは原発などの状況等を見きわめながら常に検査できる体制をとっておりますので、すべての地点において採水できるように現在準備を整えてございます。また、採水した結果によって基準値をオーバーしたというようなことがあった場合には、すぐに防災無線にて広報をするとともに給水体制をとっていくということで、安全な水の安定供給を目指してまいります。

議長（茅根猛君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 佐藤啓君登壇〕

政策企画部長（佐藤啓君） 3点お答えいたします。

まず初めに、第5次総合計画（後期基本計画）の策定についてのご質問にお答えいたします。

第5次総合計画につきましては、平成23年度までの5年間の前期基本計画を策定し、ストップ少子化若者定住戦略など、特に力を注ぐべき重要な課題を重点戦略に掲げまして、これまで積極的に取り組みを進めてきたところでございます。しかし、前期基本計画の計画期間が今年度をもって終了することから、現在後期基本計画の策定作業を進めているところでございます。

策定の基本的な考え方といたしましては、昨年11月に、人口減少、少子高齢化の進展、地球温暖化対策の推進、高度情報化社会の進展、地方分権の進展と行政改革の推進などを計画策定の主点とする策定方針を定めまして策定作業に着手いたしましたけれども、ご承知のように本年3月11日に東日本大震災が発生しまして、本市においても市民生活にかかわる大きな被害を受けたことを踏まえまして、さらに震災後の復旧・復興対策の推進という新たな視点を加えて、策定の作業を進めているところでございます。

策定のスケジュールといたしましては、本年2月から3月にかけては、市民アンケート調査を実施、本年4月から7月にかけては、庁内各部課等を中心に前期計画の検証及び後期計画の削減案の策定作業を行い、それらの結果をもとに、7月上旬から8月上旬にかけては、市民代表20名から成りますまちづくり懇談会や、市内の学識経験者等15名から成る総合計画審議会を開催してご意見やご提言などをいただき、それらを踏まえて現在は計画の素案作りを進めているところでございます。

特に、議員のご発言にもございましたように、市民アンケート調査結果の速報値が6月の初旬にまとまってまいりまして、どのようなまちを望んでいるのか、またどのような施策を重点的に推進してほしいのかなどといった市民の皆さんの具体的な声が見られましたので、その後、7月末までの約2カ月間は、町内各部課等を中心に、アンケート結果を踏まえた計画内容の再検証と施策立案作業を重ねて実施してきたところでございます。

今後のスケジュールといたしましては、市のホームページによるアンケート調査やパブリック・コメントなどにより、さらに市民の皆様からご意見をいただき反映した上で、計画内容を一層練り上げまして、年内を目途に成案としたいと考えております。

2つ目の質問でございます。第2次男女共同参画推進計画の推進についてのご質問にお答えいたします。平成13年に第1次の常陸太田男女共同参画プランを策定しまして、情報誌の発行や男女共同参画セミナーの開催、男性の家事・育児促進講座の実施、女性リーダー養成事業への参加などの取り組みを通して男女平等意識の啓発を図るとともに、市の審議会や委員会などへの女性委員の参加促進など、共同参画のための環境づくりを進めてきたところでございます。

これらの取り組みによりまして、例えばセミナーへの男性の参加者数の増加や、市の審議会、委員会における女性の割合の増など、少しずつではありますがその成果があらわれてきているところでございます。しかしながら、地域柄、依然として固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会制度、慣行などが女性の社会参画の阻害要因として残っており、さらに家庭と職場及び地

域活動との両立支援，女性に対する暴力や権利の侵害など，今後解決しなければならない課題も見られることから，それらの課題の解決に向けて，市民，事業者，行政などが主体的にそれぞれの役割と責任をともに担い，連携して取り組むことを目指しまして，今回の第２次常陸太田市男女共同参画推進計画「ひたちおおた絆プラン」を策定したところでございます。

この第２次計画では，過疎化や高齢化，少子化人口減少など，本市特有の地域的課題を抱えた中で，すべての市民が１つの大家族であるように，互いに認め合い，責任を分かち合い，助け合いながら，ともに幸せに生きるために自ら行動し，実践できる社会というものを常陸太田モデルとして位置付けまして，その実現により男女共同参画社会の確立を図ることを基本理念として，基本的な具体的方向性としては，人づくり，環境づくり，地域づくりを進めることとしております。

また，推進体制につきましては，市独自の取り組みに加えまして，市民代表による男女共同参画推進員を設置し，進捗状況の把握や，現状や課題の整理，施策の推進等に努めるとともに，NPOやボランティア団体などの地域活動団体や事業者，さらには教育関係者との連携・協働により，実効性ある施策の推進に努めてまいります。

なお，組織の名称についてのご質問がございましたけれども，少子化・人口減少対策を最重要課題として全庁的に取り組まなければならないという状況のもと組織の名称を改称したということでありまして，平成２２年３月には，「男女共同参画推進条例」を策定いたしまして，また，組織としては，本年度は係員１名を増員しておりますので，名前は変わりますが，引き続き男女共同参画の推進を重要施策の１つとして位置付け，取り組んでいくことには変わらないものと考えております。

３つ目のご質問でございます。朝市の現状と市民バスの運行についてということで，市民バス，その他の方法により，朝市に行きたい高齢者の足を確保できないかというご趣旨のご質問をいただきました。

議員ご承知のように，市民バスは路線バスの運行が困難な地域において日中の時間帯に補完的に運行しているものでございまして，高齢者等を中心とする市民の皆様の交通の利便性を確保し，病院の通院や金融機関，市役所，総合福祉会館等公共施設の訪問，さらには買い物等の日常生活を支援するために，市内１１コースを設定し，各コースとも運行曜日，運行時間を定めて運行しているところでございます。このような運行目的を踏まえますと，病院や金融機関，公共機関等が休業となる日曜日には運行するだけの需要が見込まれないことから，日曜日を運行日に含めていないところでございます。

一方で，議員ご指摘のように市民からご要望の声があるということですので，まず，どのような地域の方からどの程度のご要望の声があるのかなど，実態把握を行う必要があると考えておりますし，その上で，それらを実現する方法としては，市民バスの運行という手法に限らず，その他の公共交通機関の利用ですとか高齢者等の買い物支援策，それから地域の見守り体制の整備といった，幅広い視点に立った議論，検討が必要であるというふうに考えております。

以上でございます。

議長（茅根猛君） 保健福祉部長。

〔保健福祉部長 安田隆君登壇〕

保健福祉部長（安田隆君） 介護保険法改正への対応と第５期介護保険計画の策定についてお答えをいたします。

まずは、今回の改正で新規事業として創設されました介護予防・日常生活総合支援事業についてのご質問でございますが、この事業は、介護認定審査会の審査結果において、要支援と非該当を行き来するような高齢者に対して、切れ目のないサービスを提供することを目的に作られたものです。サービスの内容といたしましては、訪問介護やデイサービスに配食サービス等の生活支援サービスを取り入れた複合型サービスとなっています。また、要支援者がすべて介護予防・日常生活総合支援事業に移行できるのではなく、本人の状態や希望に合わせ、介護予防給付か介護予防・日常生活支援総合事業のどちらかの給付を受けることができることとなっております。この事業によりまして、生活支援サービスを含めた多様なサービスの提供を受けることが可能になることから、要支援者等の自立した日常生活の支援が図られ、要介護状態の重度化の予防につながるものと考えております。

また、医療、療養病床と、さらにはたんの吸引等々のご質問がございましたけれども、これにつきましては医療と介護が連携した政策となっております。一部懸念される部分もございますが、今後の状況を注視して考えていきたいと思っております。

なお、現在国から事業概要が示されている段階でありまして、今後詳細な事業内容の情報を得てから、内容を精査した上で判断をしてみたいと思っております。

続きまして、介護保険支払準備基金についてのご質問についてお答えをいたします。平成２２年度末の現在高でございますが、５億８,１７０万７,４９４円となっております。前年に比べて７５０万８,０００円の増加となっております。

次に、第５期介護保険事業計画策定スケジュールについてのご質問にお答えを申し上げます。計画策定のために、４月に高齢者実態調査を行いました。現在その分析を行っているところでございます。８月に第５期高齢者福祉計画策定委員会を立ち上げ、計画案について検討のため今後３回ほどの開催を予定しております。１２月中に計画案を作成し、１月にパブリック・コメントを実施しまして、３月にはお手元に計画書をお配りできるというようなスケジュールで進めております。

保険料の考え方ということでございますが、現在第５期の介護保険事業計画期間の給付費を算定するため、今までの給付実績、介護認定者数の動向、さらにはサービス利用者数等の推計の作業を行っております。

今回の第５期介護保険事業計画におきましては、特別養護老人ホームの待機者解消のための増床を行っております。数としましては、平成２４年度に１０床の増床、平成２５年度に１４５床の新設・増床、合計１５５床の施設の整備計画をしております。これは施設整備や自然増による給付費の増加に伴う保険料の上昇が見込まれることから、今後の安定的な介護保険運用を考慮する基金を活用しまして、介護保険料の上昇を極力抑えていきたいと考えております。

以上です。

議長（茅根猛君） 22番宇野隆子君。

〔22番 宇野隆子君登壇〕

22番（宇野隆子君） 2回目の質問をいたします。

まず放射線汚染対策についてですけれども、6点について質問をいたしました。この中で再度質問させていただく部分は福島第一原発事故に伴う放射線量測定などの費用の負担ですけれども、これをきちんと東電に要求していくべきだと思います。この点についてはどのようにお考えになっておられるのか、市長からご答弁をいただきたいと思います。

それから、学校の校庭、園庭等の2週間に1回の測定ですけれども、私は先ほど「神奈川県の大和市など」ということで「など」ですからその他にも毎日測定しているところがあるわけです。それで、いろいろと言われてはおりますけれども、放射線の被曝から子どもたちの健康を守るという原則ですけれども、これ以下が絶対に大丈夫だという値はないという考え方、閾値なしに立って、そして被曝量を可能な限り下げると。特に子どもは大人より感受性が高いわけですから、被曝量をより低く抑える必要があるわけです。ですから、そういう意味においても、線量の数値が低いから2週間に1度ということではなくて、風向き、天候の条件などによっても大分違ってくるわけですから、やはりせめて1週間に1回以上という体制をぜひ取り組んでいただきたいと、このように思うわけです。

そして、先ほど測定の数値が示されましたけれども、私はいつも数値を見て疑問に思うんですけれども、校庭は3センチメートル、5センチメートル、1メートルと3段階に分けて測定するわけです。その数値が余り変わらないんですよ。ほとんど変わらないぐらいなんです。だからどのような測定をしているのかなと、原子力に勤めている現職の方に聞きましたけれども、簡易測定器というのはなかなか測定するのが難しいようです。こういう形で地面に対して斜めになっていると全然違うというようなこともありますし、正しく 今、緊急雇用の中で採用された方が測定に入っていると思いますけれども、きちんとした講習をして測定に当たっているのかどうか。3センチメートルから1メートルに余り変わらない数値がずっと並んでいるというようなことについて、測定の仕方はどうなのかなという疑問を持ったんですが、その辺どう考えておられるのか。また、測定者に対する指導をきちんとしていただきたい。やはり、正しく この数値が間違っているとは言いませんけれども、より正しく測定できるように指導援助を行ってほしい。このことについて一言ご答弁をお願いいたします。

第5次総合計画についてはわかりました。とにかく国民の生活最優先ですから、そういう中で、今、少子化・減少の問題も出されましたし、それから地球温暖化の問題とかさまざま出されましたけれども、本当に一つ一つきちんと検証しながら、今後5年間にわたる後期基本計画策定にしっかりと努めてほしい、このことをお願いいたします。

4番目の男女共同参画。先ほども申しましたように、人口減少等の係ですけれども、これはこれでいいんですよ。でも、男女共同参画を推進していく中で、地域柄があると、慣行とか地域性があるというところでなかなか前に踏み出せないようなところがあるわけですが、そうい

った意味で、きちんと今策定計画が出された中で推進していく上では、これまでのように男女共同参画室というようなものをきちんと設けて、そして推進していくということが私は必要かと思っています。その点、少子化・人口減少の中でそれももちろんやっているということは当然なことですけれども、名称を表に出すことが必要ではないかと考えますので、再度こういうことで今後検討できるのかどうかご答弁をお願いいたしたいと思います。

原発ゼロを目指す自然エネルギーの普及について。原発のエネルギーですけれども、自然エネルギー、再生可能エネルギーにきちんと国が本格的に取り組めば、原発よりも40倍のエネルギー量があると専門家から言われております。そういう意味でも、国でも本格的に取り組む必要がもちろんありますが、やはり本市においても、自然エネルギーの普及ということが爆発的に推進できるような取り組みを行ってほしいと、このように思います。その辺についてももしご答弁いただければお願いいたしたいと思います。

介護保険ですけれども、支払準備基金5億8,000万というご答弁をいただきました。これは22年度の今回審査する決算の現在高になるかと思うんですけれども、昨年の時期と比較すると750万8,000円増えていると。これまでも私が言ってきたことですが、基金というのは、国の指導では大体1カ月分の保険給付費を基金として持っていなさいと。高萩市なんかはほとんど持っていないようですよ、大丈夫だと言って。常陸太田市の5億8,000万円というのは大変な額だと思うんですよ。1.7倍強になりますから。ですから、先ほどの答弁の中でもありましたけれども、この3.650円の月額の前回の保険料は、来年度から保険基金を思い切り取り崩して、引き下げの方向でぜひ取り組んでほしい。

子どもの医療の問題でも、県内で常陸太田では早くから中学3年生までの無料化に取り組まされたけれども、そのあたりの経過を聞きますと、何度も何度も試算しているんですよ。ですから、この基金をもとに試算をして、保険料軽減、負担軽減という方向で取り組んでいただきたいと思います。先ほども保険料を抑えていく方向ということで答弁されておりますので、ぜひきちんとした試算のもとに行ってほしいと思います。

それから、いろいろ問題点がありますので、これはまた今後国からも出ると思いますけれども、今度出た総合事業というのは、内容そのものは非常によくないと思います。保険給付か、あるいは総合事業にするのか、市町村にその判断を任せられていると。内容も問題点が多いですので、深く認識されて、本当に介護保険者のためにより介護サービスができるような方向で頑張っていただきたい、このことをお願いいたしたいと思います。

朝市の問題ですけれども、市民バスについて先ほども答弁がありましたけれども、市民バスというのはどういう経過をもとに走行されているかわかりますけれども、市民の方はその辺の、これは日常生活の支援のために走らせているんだとかなんかというのはわかりませんから、日曜日は走らせていないんだから、市民バスを日曜日走らせてくれないかという要望が出ているということです。ですから、先ほど答弁がありましたように、市民バスに限らず交通の便を図って、要望に応えて、もっと朝市のにぎわいを広げていくと。やっぱり朝市を楽しみにしているんですよ。毎月新聞折り込みされている朝市を見て、行きたいなと思うんだけど行けないんだと

というような人もおりますので、そういうことをよく実態調査していただきたい。

それから、朝市の問題について、時間が2時間というのは、せっかく1カ月に一遍朝市を開くのに非常に短いかなと。ぜひ朝市の会の方々とともに協議をしていただきたい、そのように思います。季節によって、何月から何月までは11時だとか、夏は2時間とか、いろいろ考えはあると思うんですけども、ぜひ協議を進めていただきたい。

平和教育の問題についてはそれぞれ取り組まれておりまして、今後もこういうことで平和への教育がしっかりはぐくまれるように、一面的な指導を行わないような取り組みでやっていきたいということですので、ぜひ進めていきたいと。

議長（茅根猛君） 質問の時間は終了いたしました。

22番（宇野隆子君） はい。以上で終わります。

何点か質問、そして要望がありますので、ご答弁をお願いいたしたいと思います。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） ご質問の中で、今回の福島第一原発の放射能対策について、行政費用につきましては、当然のことながら東電に対して請求をしております。ご参考までですけれども、今各自治体はばらばらに東電に対して損害賠償請求をしていくより、例えば市町村長会として請求をする方が、力強いと言いますか、重く受けとめてもらえるのではなかろうかということで、実は先般市長会の震災放射能対策の特別委員会で論議をいたしました。調査をしました結果、市長会というのは法人組織になっておりませんので、会長名で請求をすることは個人の請求という形にたゞいま現在は見なされることになりまして、市長会としては請求をしないで、各自治体が請求をする、そういう方向付けをしたところでございます。

以上です。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 放射線の測定についての再質問でございますが、市内のモニタリングポストにおきまして毎日測定されておまして、これらの測定値が低く推移しておりますので、これまでどおり2週間に1回の測定としてまいりたいと考えております。なお、高い値が想定される場合には随時測定してまいります。

また、測定者につきましては、やはり同じ方が測定したほうがよいということで、お二人の方を雇用したわけでございます。このお二人には線量の測定やはかり方についてのマニュアルが茨城県から出されておまして、事前にこのマニュアル 手引についてよく理解をしていただいて、そのはかり方で行っていただいておりますので、正しく測定されているものととらえております。

22番（宇野隆子君） 現地を一緒に見てみるといいですね。

議長（茅根猛君） 産業部長。

〔産業部長 井坂孝行君登壇〕

産業部長（井坂孝行君） 緊急雇用で採用しております職員の中で経験者がおりますので，そういった中で，先ほど教育長が申し上げましたとおり，正しい測量を行っているということであります。

議長（茅根猛君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 佐藤啓君登壇〕

政策企画部長（佐藤啓君） 2点ございました。組織の名称についてですが，先ほど答弁しましたとおり，男女共同参画の推進という施策は非常に重要な施策であるというふうに考えていることは申したとおりでございます。積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので，ご理解をいただきたいと思います。

それから2点目の市民バスの件ですが，要望として，市民の声として受けとめまして，今後の施策の参考とさせていただきます。

以上でございます。

議長（茅根猛君） 市民生活部長。

〔市民生活部長 川上明文君登壇〕

市民生活部長（川上明文君） 原発ゼロを目指す自然エネルギーの普及についての再度のご質問にお答えいたします。

エネルギーにつきましては，基本的には国のエネルギー政策，エネルギー基本計画によるものと考えております。国のエネルギー環境会議，それから総合エネルギー調査会議，こういうものにおきまして今後の電源構成などを議論していく予定とされておりますので，これらを注視しながら，市といたしましては自然エネルギーの普及に努めてまいりたいというふうに考えております。

議長（茅根猛君） 午前の会議はこの程度にとどめ，午後1時まで休憩いたします。

午前11時49分休憩

午後1時00分再開

議長（茅根猛君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次，4番深谷渉君の発言を許します。

〔4番 深谷渉君登壇〕

4番（深谷渉君） 公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言の許しをいただきましたので，通告に従い発言いたします。

初めに，実効性の高い自主防災組織の構築について，以下4点についてご質問をいたします。

最初におわびなんですけれども，お手元にあります一般質問の発言要旨の中で，私のところの最初の1番の1項目に災害時要「支援者」となっておりますけれども，「援護者」の間違いですので，おわびして訂正いたします。

災害時の要援護者の把握についてであります。災害の直後は自助・共助こそ最大の取り組みであり，自主防災組織がいかに機能するかが人命救助のかぎを握るのではないのでしょうか。東日本

大震災で亡くなられた人のうち、60歳以上が65%を占めているとの現状の報告がありました。また、総務省が6月末に発表した2010年度国勢調査の抽出速報で、ひとり暮らし世帯が最も多い家族形態となったことが明らかになりました。それによれば、一般世帯の家族形態別割合においてひとり暮らし世帯が31.2%となり、今まで最も多かった夫婦と子ども世帯の28.7%を上回ったのです。このことは1960年の調査開始以来初めてのことであります。

少子化対策・高齢化対策の他に、新たにひとり暮らし対策が叫ばれております。災害時を想定しても、特に高齢者のひとり暮らしの要援護者対策は、あらゆる手段を使い、具体化させていかなければなりません。その基本となるのが、自主防災組織や消防組織でどれだけ災害時要援護者の援護者名を把握しているかであります。個人情報保護との関連などの課題がありますが、人命にかかわる問題であります。災害に対する関心が高く、人と人とのきずなを大切にしようという意識が高い今だからこそ、これらの課題を乗り越えるときではないでしょうか。

本市では災害時要援護者名簿登録制度の登録名があります。また、障害者手帳の発行者もわかります。介護における要支援、要介護者も把握しております。民生委員が行う高齢者ニーズフォローアップ事業による調査の一環での把握数や、保健・医療・福祉分野でのケアチームでの高齢者等の支援体制の見守りもあります。これらを横断的に管理・統合し、自主防災組織や消防組織との連携を図る手段が必要であると考えますが、ご所見を伺います。

続きまして、地域の防災リーダーの育成についてであります。どのような組織も、その成否を分けるのは組織を牽引するリーダーにかかっております。そのためにも、各地域における防災リーダーの育成が必要不可欠になってきます。昨年、議会総務委員会で、姫路市の防災対策や施設の視察をさせていただきました。これから述べることはその例になります。姫路市は市民防災大学を開催し、地域の防災リーダーの育成と防災意識の普及・啓発を図ることを目的に、防災全般にわたる体系的な基礎知識と実践に当たって有効な技能習得を目指し、年間6回の講座を開いてその育成に努めています。また、市民防災研修を開催し、災害発生時に市民が的確に行動できるように、地震、大雨、台風等の災害に関する正しい知識、防災対応等について、計画的に育成指導しております。これらの地道な取り組みが自主防災組織を支えているのだと考えられます。本市の取り組み計画とご所見をお伺いいたします。

次に、防災訓練と地域のコミュニティの活性化についてであります。

本市では自主防災組織結成の際に、地区単位などで有意義な防災訓練が行われております。しかし防災訓練は継続して行わなければ効果はありません。先ほど取り上げた姫路市の例では、継続のためのアプローチとして、「まもりんピック」の開催があります。これは各種災害を想定した消防防災ゲームや、競技等を運動会形式で行うことにより、市民と各防火・防災関係団体及び消防が一体となり、防火・防災意識の啓発と相互の連携を図り、お互いに助け合う力を養い、自主防災の輪を広げようとするものです。市内全域を消防署単位の5ブロックに分け、各自治会を単位として予選会を行い、本大会を行います。この「まもりんピック」までいかなかくとも、継続して防災訓練を行いながら、地域コミュニティの活性化が図れる対策が望まれますが、ご所見を伺います。

続きまして、非常時に役立つ特技や資格などの登録制度についてでございます。兵庫県加古川市の「加古川グリーンシティ防災会」は、防災功労者内閣総理大臣表彰や防災まちづくり大賞総務大臣賞など、数多くの表彰を受けている防災会で、防災組織として日本の最先端の組織と言われております。その特徴的なものに、町内チャンピオンマップというものがあります。例えば、現役また元看護婦であったとか、電気・電話・ガス・水道工事をしていたとか、老人介護歴があるとか、子守なら任せてくださいとか、インターネット操作なら任せてくださいとか、重機のオペレーター、また整備士、建築関係、そして何でも協力しますといった方々に、非常時に役立つ特技や資格などを登録してもらい、種々の災害時に対応しようとしています。このような制度を推進することにより、各人が災害への意識も高くなり、地域とつながろうとするきずなができ、災害時にはその登録者は動きやすくなると考えられます。本市として各自主防災組織単位、または地区単位として推進してはいかがでしょうか。ご所見をお伺いいたします。

続きまして2番目としまして、東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備についての緊急提言についてであります。本年7月、文科省は全国の学校施設を地域の防災拠点として整備していく方針を緊急提言として打ち出しました。その緊急提言の内容のポイントは3つであります。1つは学校施設の安全性の確保、2つは地域の拠点としての学校施設の機能の確保、3つ目には電力供給力の減少などに対応するための学校施設の省エネルギー対策であります。

ここで私は1と2を中心に、本市のお考えを伺います。

1つ目の学校施設の安全性の確保についてであります。提言では耐震化の推進、非構造部材の耐震化、津波対策について検討がなされております。震災後の本市議会からも、学校施設の耐震化について前倒しの計画の必要性が要望されております。何よりも、学校施設の耐震化を一層加速させる必要がありますが、現在の計画状況を改めてお伺いいたします。

また、提言では、構造体だけでなく、非構造部材である天井材や照明器具、内・外装材、窓ガラスなどの落下防止対策や飛散防止対策が要請されております。これらの取り組みについて現状をお伺いいたします。

2つ目には、地域の拠点としての学校施設の機能の確保でございます。今回の提言で、学校には震災発生時の被災者の緊急避難や数日間の生命・安全の確保、数週間の生活のための機能が求められております。また、数日分の食料や飲料水、燃料、毛布、ストーブなどの備蓄と、そのための倉庫の整備も求めております。震災後の日立市では備蓄の強化を計画し、1万人の避難を想定し、3食と飲料水の各3日分を備蓄します。そして備蓄物資を保管する倉庫を小中学校25カ所に整備するという方針を打ち出しました。本市としてこの提言をどのように受けとめ、お考えなのか、ご所見を伺います。

また、避難所に指定されている学校施設の設備の中で、避難所が必要とする基本的機能と考えられる設備の1つにトイレの問題があります。体育館内のトイレの設置数は全国全体の79%、屋外から使用できるトイレの設置数は65%であります。しかし、高齢者や身体障害者等の利用を考慮した洋式トイレの有無は、体育館トイレ設置数の半分以上の47%、屋外利用トイレ設置数の28%と、低い割合になっております。一般家庭のトイレの洋式化に合わせ、校舎内のトイ

レは徐々に洋式化が推進されてきておりますが、体育館施設は対応が後れております。本市の現状と今後の取り組みをお伺いいたします。

3つ目に、避難所機能を考慮した災害対応マニュアルの作成についてであります。今回の震災で応急避難場所となった学校数は、岩手・宮城・福島・茨城で598校、その他1都6県で24校になり、合計622校であります。これら学校の教職員の方々は、児童生徒の安全確保や学校運営に加え、被災者対応にも終日追われたという事実も重要な問題であります。提言では、避難所運営についても、教職員や地域住民の自主防災組織との間で避難者誘導や炊き出しなどの役割分担を明確にするという提言をしております。避難場所として学校を位置付け、その場合の学校施設の医療計画も明確にする災害対応マニュアルの作成も必要になってくると考えますが、ご所見をお伺いいたします。

3つ目に、学校図書館における人的・物的整備の現状と推進についてであります。言語力の育成をうたった新学習指導要領が今年度からスタートし、学校図書館の役割がますます重要になってきております。そんな中、文科省は、平成22年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について発表をいたしました。その全国の結果を踏まえ、本市の人的・物的整備の現状と、推進しなければならない課題について、問題を提起させていただきます。本市の現状の数値は事前に伺っていますので、それをもとに話を進めてまいります。

最初に人的整備の現状とその推進についてであります。今は学校図書館法により、12学校以上ある小中学校は司書教諭を置かなければなりません。本市でこれに当たる学校は、小学校3校、中学校1校であります。11学級以下の学校の場合、同法によれば司書教諭の発令は猶予されております。全国状況では、11学級以下の学校で司書教諭の発令のある公立学校は、小学校が2,141校で21.4%と低く、中学校でも1,242校で23.7%と高くはありません。本市ではどうでしょうか。11学級以下の学校は、小学校で14校、中学校で7校あります。そのうち、司書教諭発令小学校は12校、中学校は6校と、ともに85%以上と全国を大きく上回っております。

次に、学校図書館担当職員の配置状況であります。全国の公立小学校の44.8%が配置しております。中学校でも45.2%が配置されております。本市は小学校で平成21年度に3人が配置され、その後拡充がなされ、本年度は10人の配置となりました。その結果、配置割合も58.8%となり、全国より14%多くなってきました。しかしながら中学校はゼロ%であります。問題なのは司書教諭の発令もなく、担当職員の配置もない学校であります。本市では中学校の1校がそれに該当いたします。それも瑞龍中の次に生徒数の多い太田中学校であります。

以上のことを踏まえ、今後の図書館担当職員の配置計画や、太田中学校へ対応へのご所見をお伺いいたします。

2つ目に物的整備の現状とその推進についてであります。物的整備については、2点に関して伺います。

1つ目には学校図書館図書標準についてであります。学校図書館図書標準の達成状況は、全国の小学校で図書標準達成割合が75%から100%未満が31.4%、図書標準達成校が50.6%、

75%から達成校までが合計で82%になります。本市の小学校では、17校中75%から100%未満が5校で29.4%、残り12校が図書標準達成校で70.6%となっております。

次に、全国の中学校で図書標準達成割合が75%から100%未満が32.5%、図書標準達成校が42.7%で、合計で75.2%になります。本市の中学校では、8校中75%から100%未満が1校、他7校は図書標準を達成しております。この数字を見る限り、本市は図書標準に対しては全国平均より大きく上回っていると言えます。しかし、私は本市の図書標準達成は見せかけではないかと考えます。

その理由は、21年度中の購入冊数に対する21年度中の廃棄冊数の割合が全国よりはるかに低いからです。小学校でその割合は、全国が74.6%に対して、本市は10.1%、中学校では全国が60.6%に対して本市では14.4%となっています。明らかに本市の廃棄冊数が抑えられていることが理解できます。廃棄しなければ図書標準の達成が早くなるのは当然であります。蔵書の廃棄が進まないと、新しい本を購入しても目立たなくなって、書架に魅力を感じません。特に自然科学、社会科学の分野では、古い本をそのまま置いておくことは、児童生徒が正しい情報を得る妨げにもなってしまいます。廃棄を進めることも重要なことであり、その上での図書標準達成が望ましいと考えますが、ご所見をお伺いします。

物的整備の2つ目は、学校図書館の蔵書のデータベース化の状況です。全国的にデータベース化をしている学校は、小学校で51.2%、中学校で50.7%となっているのに対して、本市でデータベース化している学校は、小学校3校で17.6%だけです。中学校に至っては8校中ゼロという状況です。全国レベルから見ると、図書のデータベース化の進展はかなり後れております。今のところ、本市の学校図書館の蔵書のデータベース化に関して計画はないようでありましても、どのようなお考えなのかご所見をお伺いいたします。

3点目に、読書活動と環境の状況についてであります。全校一斉の読書運動の実施は全国的に定着してきているようですが、その実施頻度には多少違いがあります。小学校では週に数回実施が45%と最も多く、中学校では毎日実施が66.6%で最も多くなっております。言語力の育成をうたった新学習指導要領に基づき、読書活動の取り組みについて、その現状とさらなる拡充についてのご所見についてのご所見をお伺いいたします。

次に、図書館の開放状況についてであります。児童生徒の読書離れの原因の1つに、学校図書館の開館時間が少ないことが挙げられております。土曜・日曜・祝日のいずれかの開放、放課後の開放、長期休暇期間中の開放等々、現実的にはなかなか進まない状況であります。延岡市の小学校では、第2・第4土曜日の午前、図書館を開放し、校長や教師らもボランティア出勤をしています。土曜に両親が働いている児童も多く、安心して過ごせる場を目指しております。学校図書館を地域に開放している学校数は、小学校で13.1%、中学校で6.4%と、全国的に少ないのが状況です。学校図書館の開館時間の拡大に関してのご所見をお伺いいたします。

学校図書館の問題に関して、私は議会の一般質問で過去5回にわたり質問をしてまいりました。そして平成21年度の12月定例議会では、学校図書館専任司書が3校に配置された数カ月後に現場を訪問し、その問題点を指摘し、7項目の提案をさせていただきました。その提案に対し、

教育長は次のようにご答弁されております。「議員ご提案の運営基準につきましては、早急に学校長、司書教諭、図書主任、配置している司書と教育委員会が協議を行い 中略です 学校図書館運営基準を設定するなどして学校図書館の機能を充実させていきたい」という内容です。しかし、その現状はなかなか進んでいないようです。今後の計画のご所見をお伺いいたします。

最後の質問であります。４番目、電気料金の削減策についてであります。電力の小売市場の自由化の認識についてお伺いいたします。

東日本大震災後、原発事故の影響もあり、電気に関して国民の意識が高くなってきております。電気の自由化もその一つであります。電力の小売事業は、以前電気事業法による参入規制があり、東京電力や関西電力といった、地域ごとに国から許可された地域の電力会社１０社、一般電気事業者だけが行っておりました。しかし、平成１２年４月から、国内でも地域の電力会社１０社以外の企業も電気の小売事業を行うことができるようになっております。当初は供給契約規模が２、０００キロワット以上の特別高圧電力でしたが、現在は５０キロワット以上の高圧電力に規模が引き下げられました。この電力の小売自由化は、価格競争による電気料金の引き下げが期待されております。この自由化に関して、本市ではどのような認識をされているのかお伺いいたします。

この電力小売事業に新規参入している事業者を、特定規模電気事業者、power producer and supplier の頭文字をとってＰＰＳといいます。その数は、平成２３年６月１日現在、全国に４５社あります。先ほどの供給契約規模以上の電気の使用者は、地域の電力会社、他の地域の電力会社、ＰＰＳのうちから、サービスなどを比較して自由に電気の小売事業者を選んだり、電気料金の交渉や入札により事業者を決められるようになっております。

現在、中央省庁や地方公共団体では、電力の調達入札が広がっております。企業でも、複数の会社の電気料金を比較検討して、電気を購入する小売業者を決定しているというところも増えてきました。

立川市では平成２２年度の立川競輪場の電力購入先として、東電を含む４社の入札により、１社のＰＰＳに決定いたしました。その結果、平成２２年度電気使用量約２２６万キロワットアワーで約４、６２０万円となり、従来の東電との契約で計算した６、２８０万円から１、６６０万円の削減効果がありました。

経済産業省の庁舎もＰＰＳを導入しておりますが、それによれば、導入効果は予定価格の数％から十数％減の価格で落札されているのが現状のようであります。本市としても電気料金の入札の早期導入を行い、行政コスト削減を行うべきと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

以上で私の１回目の質問を終わります。ご答弁よろしくお願いいたします。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔保健福祉部長 安田隆君登壇〕

保健福祉部長（安田隆君） 実効性の高い自主防災組織の構築についての中での、災害時要援護者の把握についてのご質問にお答えをいたします。

災害時における要援護者対策は、議員ご発言のとおり地域における防災活動が極めて重要であると考えております。市では現在、常陸太田市地域防災計画に基づきまして、要援護者が自発的

に登録を行います手挙げ方式によりまして、平成１９年度に災害時要援護者名簿を作成しております。しかしながら、この手挙げ方式につきましては、要援護者名簿としては不十分な状況にあり、今後新たな方法により要援護者の把握が必要であると考えております。このため、市の関係各課、さらには市社会福祉協議会が保有しておりますさまざまな情報をもとに、要援護者候補の名簿を作成しまして、関係部所、さらには町会、自主防災組織、民生委員、児童委員、老人会等々と協議の上、要援護者と思われる方に、直接本人に同意を得る同意方式によりまして、災害時要援護者名簿を整備し、関係団体で情報を共有化して支援体制を構築してまいりたいと思っております。

さらに、要援護者支援を適切かつ円滑に実施するために、災害時要援護者の支援対策につきまして、その基本的な考え方や進め方などを明らかにする、災害時要援護者支援プランを作成し、それぞれ連携をして活動ができる組織体制を構築していきたいと考えております。

議長（茅根猛君） 総務部長。

〔総務部長 江幡治君登壇〕

総務部長（江幡治君） 総務部関係のご質問にお答えをいたします。

初めに、実効性の高い自主防災組織の構築についての３点のご質問にお答えをいたします。

１点目の防災リーダーの育成についてでございますが、現在市内１２４町会のうち１０１町会におきまして、自主防災組織が設立をされ、今年度は残りの２３町会で設立に向けてただいま準備を進めております。自主防災組織は、地震と災害が発生した場合におきまして、地域の被災者の救出・救助、情報収集や避難所の運営など、地域住民が相互に助け合うという重要な役割を担っております。そのため災害時において自主防災組織を適切に指導し、率先して行動することができるリーダーが求められております。このようなことから、防災リーダーの育成は大切でありますので、県が実施をしております地域の防災リーダーを育成することを目的としました、いばらき防災大学への参加を促進してきたところでございますが、なかなか進まない状況でございます。

また、今回の大震災では、自主防災組織によりまして活動に差がありましたことから、今後の地域防災計画の見直しの中で、防災リーダーの育成についても十分検討してまいりたいと考えております。

次に、防災訓練と地域コミュニティの活性化策についてでございますが、本市におきましては平成１０年度から自主防災組織の設立・育成を推進してまいりました。自主防災組織の活動の一環であります防災訓練につきましては、ほとんどが地区を単位としまして、毎年あるいは隔年において継続的に実施をしている状況でございます。今後とも自主防災組織が行う防災訓練に多くの地域住民が参加をし、継続して実施されるよう、協力・支援を行ってまいります。

先ほど、姫路市の「まもりんピック」の例を挙げていただきましたが、各自主防災組織が町会を単位として組織されておりますことから、自主防災組織が防災訓練を企画立案する段階で一緒に協議検討してまいりたいと考えております。

３点目の、非常時に役立つ特技や資格などの登録制度についてでございますが、現在既に同様

のことは行っている自主防災組織も市内にはございますので、これらの人的資源の把握と活用につきましては、災害時に有効であると考えられますことから、自主防災組織の行動マニュアルや参考資料などを提供する中で、人材登録台帳等の整備に向けた指導・支援を行ってまいります。

次に、「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設について」の緊急提言についての2点のご質問にお答えをいたします。

1点目の、地域の拠点としての学校施設の機能の確保につきましては、提言をどう受けとめ、どのように考えていくのかということでございます。提言は津波による被害をも想定はいたしておりますが、学校でなくても避難所であればこうあるべきであるというような考えのもとになされたものと受けとめております。本市としましては、この提言の内容を参考としながら、大震災の経験を踏まえまして、備品や備蓄品の避難所施設などへの分散配備について、主要となる避難所等を考慮しながら地域防災計画の見直しの中で検討してまいります。

また、本市では現在洋式トイレが整備をされている学校の体育館はございません。体育館への洋式トイレ整備につきましては、今回の大震災での停電や断水などを踏まえまして、これらの影響がない設備や学校以外の避難所となっている市の施設への整備などを含めまして、避難所の全体的な整備の中で検討する必要があると考えております。

2点目の避難所機能を考慮した災害対応マニュアルの作成につきましては、学校を含めた避難所全体の標準マニュアルの作成を検討してまいりたいと考えております。

次に、電気料金の削減策についての2点のご質問にお答えをいたします。

1点目の電力小売市場の自由化の認識につきましては、電気事業法改正に伴いまして、平成12年に電力の小売事業の自由化が認められ、議員のご発言にございましたように、当初は特別高圧電力で契約電力が毎時2,000キロワット以上のものが対象でございました。平成16年には高圧電力で契約電力が毎時500キロワット以上、平成17年には同じく毎時50キロワット以上と順次拡大をされてまいりました。この平成17年に、東電から本市に自由化になった旨の情報を提供いただきました。その時点で自由化の認識はございましたが、特定規模電気事業者からのオファー等がなかったことなどによりまして、取り組みについての具体的な検討には至らなかったという状況でございます。

2点目の、特定規模電気事業者との契約につきましては、本市と契約を希望する事業者があるのかどうかなどの調査が必要とはなりますが、電気料金の削減が期待できますことから、取り組む方向で検討してまいりたいと考えております。

なお、現在は震災の影響によりまして小売電気市場が混乱をしているという情報もございますので、時期を見きわめながら対応してまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 東日本大震災の被害を踏まえた学校施設についての緊急提言についてのご質問の中で、学校施設の安全性の確保についてのご質問にお答えいたします。

初めに、学校当施設の耐震化の推進でございますが、耐震化工事に当たりましては、あらかじ

め耐震診断及びこれに基づく実施設計が必要となりますことから、昨年度は各学校の校舎等の耐震診断を行っているところでございます。

本年度は、屋内運動場及び幼稚園の耐震診断を行っております。学校当施設の耐震化につきましては、当座の耐震診断に基づき緊急性の高い施設から順次実施設計及び耐震化工事を行い、平成27年度までに工事を完了できるように計画していたところでございますが、緊急提言におきましても取り上げられておりますように、児童生徒等の安全を確保するためにも喫緊の課題でありますことから、できる限り早期に耐震化工事を完了できるように調整してまいります。

次に、天井材や窓ガラス等の非構造部材の耐震化でございますが、今回の震災におきましても、昭和57年度以降の新しい耐震基準により建築いたしました施設に多くの被害が出ておりますことから、これらの復旧に当たりましては、天井材の撤去、サッシ等の形状の変更・補強など、非構造部材の耐震対策とあわせて復旧を行ってまいります。

次に、学校図書館における人的・物的整備の現状と推進についてお答えいたします。

まず、人的整備の現状とその推進についてでございますが、読書は児童がよりよい多くの本と出会って、知的な活動、特に語彙を増やすなどの言語能力を高めるとともに、豊かな心をはぐくんでいく、学校教育上大切な役割を担っております。この読書活動を一層推進していくためには、児童が読みたい本を自由に選び、楽しく読書できる環境を整備していくことが大切であると考えております。

ご質問の今後の図書館担当職員の配置計画につきましては、現在市内の小学校10校に図書館司書の資格を有する者を非常勤として配置しており、配置していない小学校につきましては、平成24年度に配置する方向で考えております。中学校におきましても、小学校への全校配置が完了し次第、検討してまいりたいと考えております。

また、ご指摘のありました太田中学校への対応につきましては、人事異動で可能な限り対応するとともに、11学級以下の学校にも司書教諭を配置することが望ましいと考えておりますので、市内小中学校の教職員に対し、司書教諭の資格を取得できる講座への積極的な参加を働きかけてまいります。

次に、物的整備の現状とその推進についてお答えいたします。学校図書館に魅力ある本を整備していくことは、児童生徒の豊かな読書活動を推進する上で必要であると考えております。学級数によって定められております学校図書館図書標準につきましては、小中学校の蔵書数を毎年継続的に整備しており、平成22年度末には小学校14校、中学校6校が、文部科学省が定めた学校図書館図書標準を満たしております。しかしながら、ご指摘のあった古い本の廃棄につきましては、まだ児童生徒に読んでほしいすぐれた本もございますので、新しい本とのバランスを考慮しながら本の入れかえを進め、すべての小中学校において学校図書館図書標準を満たすことができるように努めてまいります。

次に、学校図書のデータベース化につきましては、大規模校のように蔵書数が多い学校では、児童生徒のスムーズな本の検索や貸し出し、管理をする上で、データベース化は有効であると考えております。このデータベース化につきましては、システム化するまでに時間を要することや、

作業の負担などの課題もございますので、現在データベース化を終えて進めている小学校3校、また峰山中学校が、現在データベース化を進めておりますので、その4校の状況を参考にして、未実施の学校へも推進してまいりたいと考えております。

次に、本市の読書活動とその環境についてお答えいたします。読書活動の現状につきましては、朝の始業前に読書の時間を位置付けたり昼休みに学校図書館を開放したりするなど読書活動の推進に取り組んでおり、1週間に読書活動を数回実施している小学校が64.7%、毎日実施している中学校が50.0%となっております。

また、本県で進めている、「みんなにすすめたい1冊の本推進事業」における平成22年度末の本市の状況は、小学校で1年間に50冊以上読んだ児童が88.2%、中学校で30冊以上読んだ22.7%であります。特に小学生は読書量において好ましい状況でございます。今後はPTAとも連携をして、親子で読書活動など、家庭での読書の輪が広がるように努めてまいりたいと考えております。

次に、学校図書館の開館時間の拡大につきましては、各学校の実態や保護者、児童生徒の意向をとらえるとともに、各地区の図書館の活用ともあわせて研究してまいりたいと考えております。

また、平成21年12月の議会において、議員よりご提案をいただきました内容の取り組み状況についてでございますが、ご提案のありました項目のうち、学校と市立図書館との連携に係ることにつきましては、現在パソコンによる検索、配送システム、市立図書館からの情報提供等が行われている状況でございます。

また、学校図書館としての消耗品費につきましては、ここ2年間、学校図書館への消耗品費を含めて各学校への消耗品費を増額しておりますので、今後も配当予算の範囲以内で行っていく計画でございます。

さらに、学校図書館司書につきましては、勤務日数や職務内容など基本的な事項について、学校図書館司書取扱要綱を定め、現在運営しているところです。図書館司書は配置前に職務内容を理解する必要がありますことから、既に配置されている学校で事前研修などを実施しております。さらに課題等を共有するための情報交換等の研修会につきましては、今月末に実施する予定でございます。特に、勤務日数につきましては学校によって異なっておりますが、図書館司書の全校配置後にバランスを考えてその日数等について検討してまいります。いずれにいたしましても、読書活動の推進も含めて学校図書館の充実を図るためには、学校図書館に係るソフト面、ハード面からのガイドラインや、学校図書館司書の職務の手引等を作成する必要があります。したがって、まだ作成に至ってはございませんが、早急にまとめて、各学校図書館の円滑な運営が図られるように努めてまいります。

議長（茅根猛君） 4番深谷渉君。

〔4番 深谷渉君登壇〕

4番（深谷渉君） ただいまご答弁ありがとうございました。2回目の質問に入らせていただきます。

初めに、実効性の高い自主防災組織の構築についてでございます。2009年の夏、台風9号

による豪雨で、死者・行方不明者 20 名の惨事に見舞われました兵庫県の佐用町では、どうしたら減災対策ができるのか、また住民の意識の向上につながっていけるのかという検討がなされ、身近なコミュニティである各自治体単位で自らが防災マップの作成に取り組んでおります。マップ作りはまちづくりの観点から、災害時要援護者となり得る人の視点を特に重要視しながら、マップを作る過程が地域の防災意識を向上させるものとして、多くの地域住民が参加しているようであります。その前段階で、行政側が防災マップの作成マニュアルを作り、マップ作成講習会を実施し、その後、各自治体の住民同士で、既存のハザードマップや過去の被害データをもとに危険区域などの確認をし、最適な避難経路や避難場所を話し合い、マップに書き込む作業に入ります。

2 段階目として支え合いマップを作成します。防災マップに災害時要援護者やその支援者などの情報を追加したものであります。そのためにまず世帯状況の調査票を作成します。個人情報保護の観点から、その使用は災害時及び訓練時のみの活用に限定し、各個人の理解と同意を得ることを条件としております。それをもとに防災マップに情報を追加していきます。

第 3 段階として、防災行動計画を作成して完了します。この防災マップは毎年見直しを行います。それにより、地域の住民が最新の情報を確認しながら、防災に対する意識の向上に役立てられるそうです。この取り組みはまさに地域コミュニティの活性化と防災意識の向上をさせた取り組みであります。その上災害時要援護の把握も慎重に進められております。

震災後本市では、震災対策対応の経験から、職員等の方から防災訓練や防災意識向上の施策の提案や、また庁内での話し合いは持たれているのでしょうか。この点を若干お伺いいたします。

続きまして、東日本大震災を踏まえた学校施設の整備についてであります。

2 点目の地域の拠点としての学校施設の機能の確保でありますけれども、体育館のトイレは災害時だけでなく運動会や体育祭、またその他体育館内の行事など、ふだんでも地域の住民の方が使用されております。校舎内のトイレの洋式化とともに、体育館施設のトイレの洋式化の推進は、災害時だけでなく図っていくべきものであると認識いたします。この点のご答弁をひとつ、もう 1 回お伺いいたします。

3 点目の学校図書館における人的・物的整備の現状と推進であります。ただいま教育長から学校図書館の担当司書の配置についてさらなる拡充の計画をお聞きして感心をいたしました。来年 24 年度には小学校全部にというご答弁をいただきましたが、それにこだわらず、来年度でも、司書教諭の配置ができない場合には、太田中にも優先的に配置してはいいかなと思いますが、その点のご答弁をお願いしたいと思います。

次に、物的整備の現状についてでありますけれども、学校図書館図書標準は、教育長のご答弁にあったように学級数が基本となってまいります。そのため、学級数が減っていく本市の現状であれば、図書を廃棄しなければ自然に図書標準を達成するという、非常に皮肉な現象が起きます。本当に図書の配置を進めながら、真の意味での図書標準達成が求められているかと私は思っておりますので、ぜひとも廃棄を進めることは重要であるという観点から、その部分を徹底して司書教諭、また各担当司書に出てきていただきたいなと要望いたします。

それとともに１点お伺いしたいんですけれども、今学校の統廃合が進められている段階であります。統廃合における学校司書の扱いの基準というのはどのようになっているのか、その点お伺いしたいと思います。

続きまして、読書活動の環境と状況についてでありますけれども、東京都の荒川区では学校図書館の支援室というのをきちんと設けて学校司書の後押しをしています。司書の方はある意味で言えば、今は勤務時間は９時から３時という、非常に先生方との接触も少し少なくなって、どこに何を相談したらいいのかというのが、なかなかわかりづらいというところがありますので、そういったきちんとした対応をお願いしたいと思います。司書の方がだんだん多くなってくればくるほど、前回も提案させていただきましたけれども、採用された司書の方にも、司書の資格を持っていて全く経験がない方もいらっしゃいました。そしてまた、豊富な経験を持って本当に素晴らしい実績を上げられている司書の方もいらっしゃいました。格差をなくす意味でも、そういったものが必要になってくるかと思います。ぜひともご検討をお願いしたいと思います。

最後に電気料金の削減策についてでありますけれども、本市として希望する事業者がいるかどうかということについては、取り組む方向でということであります。確かに震災の影響でこのＰＰＳに対して若干今不安がられているところもあるようでありますけれども、立川市話を聞きますと、来年度の計画　現時点では新しく立川競輪場以外に小中学校をグループ３０校にして、また、その他の公共施設２０施設をもう一つのグループにして、契約が今年されたそうです。ただ、来年に際してはその契約がどうなるかちょっと不安があるというようなコメントをいただきました。そういった意味でも、本市としても準備をして取り組めれば、本当に十数％の削減がなされますので、ぜひとも取り組みをよろしくをお願いしたいと思います。

以上で私の一般質問を終わりにします。ありがとうございました。

議長（茅根猛君）　答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長　江幡治君登壇〕

総務部長（江幡治君）　実効性の高い自主防災組織の構築についての再度のご質問にお答えをいたします。

震災を踏まえて、職員からの提案や話し合いをしているのかということでございますが、現在は各担当レベルでの話し合いや検討はしておりますが、全体としての取りまとめはこれからということになりますので、防災計画見直しの中で町内全体の提案あるいは協議検討を進めてまいります。

次に、東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備の緊急提言の中の体育館のトイレの洋式の推進についてであります。教育委員会と連携を図りながら協議してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（茅根猛君）　教育長。

〔教育長　中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君）　再度の質問にお答えいたします。

まず、体育館のトイレの洋式化についてでございますが、これまで校舎のトイレの洋式化を進めてきておりますので、各学校の実態をとらえて、できるだけニーズに合うように進めてまいりたいと思っております。

第２点目の太田中学校には、現在１１学級以下でございますので、司書教諭を配置する必要はないんですが、国語科の主任が学校図書館の主任として職務を行っております。できるだけ異動を考えて、司書教諭が、太田中学校は大きいので配置できるように考えてまいります。また、できない場合には、中の関係者に、先ほど申し上げました講習会に出てその資格を取るよう勧めてまいりたいと考えております。

それから統廃合をした場合の学校の図書なんですけれども、要するに不要になった図書のことだと思いますが、これについては新しい学校に持っていく、あるいは余った分については、学校で必要な場合には他の学校に提供するというようなことを考えております。

以上です。

議長（茅根猛君） 以上で一般質問を終結いたします。

以上で、本日の議事は議了いたしました。

次回は、９月１２日定刻より本会議を開きます。

本日は、これにて散会いたします。

午後１時５３分散会